



2024年12月20日

各位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム)
問合せ先 管理部長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、2024年12月20日開催の取締役会において改めて現状分析を行い、改善に向けて更新した内容を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

	2020/3期 (実績)	2021/3期 (実績)	2022/3期 (実績)	2023/3期 (実績)	2024/3期 (実績)	2025/3期 (予想)
売上高（百万円）	6,508	9,515	10,728	12,346	14,117	16,500
営業利益（百万円）	1,070	1,921	2,456	3,311	3,894	4,290
営業利益率（%）	16.4%	20.2%	22.9%	26.8%	27.6%	26.0%
当期純利益（百万円）	645	1,487	1,888	2,292	2,835	2,550
ROE（%）	18.4%	32.4%	29.9%	27.5%	27.5%	-
PBR（倍） ^{*1}	2.6	6.6	3.6	3.2	2.8	-
PER（倍） ^{*1}	15.5	23.7	13.7	13.2	14.1	-
配当性向	-	8.3%	16.4%	19.0%	16.5% ^{*2}	20.2% ^{*3}

*1：各期末の株価と期末時点の一株当たり純資産及び予想EPSを基に計算

*2：評価益である為替差益（税後）を控除すると20.1%

*3：当期利益予想及び配当予想を基に計算

8%程度と認識される当社の株主資本コストに対して、ROEは引き続きこれを大きく上回る水準で推移しております。一方、PBRは東証（株式市場）が問題視する1倍は上回っていますが、ROEが30%に近い水準を維持しているにも関わらず、PERは直近では13倍程度で推移し、引き続き成長企業の一般的な水準を下回った状態にあると認識しております。

本年1月26日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にて定めた対応方針は下記の通り、それぞれ概ね進捗しておりますが、その実績や内容を株主・投資家に十分にご理解いただけるよう開示を一層充実し、引き続き建設的な対話に努めてまいります。

2. 対応方針の進捗状況

① 「中期経営計画 2026」の策定

当社は今後3年間の定量的な計画と事業戦略を示し、3年間及びそれ以降の持続的な成長に対する投資家の理解を深めるため、2025年3月期を初年度とする3カ年の「中期経営計画 2026」を策定し、2024年5月14日付「中期経営計画に関するお知らせ」にて公表いたしました。

<中期業績目標>

項目（連結）	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画	中期経営計画 3年間合計
売上高（百万円）	16,500	20,000	23,400	59,900
営業利益（百万円）	4,290	5,150	6,050	15,490
利益率	26.0%	25.8%	25.9%	25.9%
ROE	20%以上			—
配当性向	20%			—

<主な成長戦略>

- 国際通信事業：国際通信回線 C2C とフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）を組み合わせ、地方の通信事業者やCATV事業者、政府・自治体向け等フィリピン全土にサービスを展開。法人向けインターネット接続サービスは2023年に約1,000件の課金顧客数を2026年に4,500件に拡大させる。日本～フィリピン～シンガポールを結ぶアジア国際海底ケーブルの建設も構想。
- 国内通信事業：コールセンターシステムと秒課金サービスを組み合わせたソリューションビジネスを進化させ、顧客の競争力強化に貢献。固定電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応し、新ビジネスとして0120や0570の自社回線での提供を計画。
- メディカル&ヘルスケア事業：日本基準の安全なレーシック（近視矯正手術）の提供と、最先端の診断機器と高度な診断技術を導入した人間ドック・健診センターによる定期健診サービスを通じ、人口増加が続くフィリピンにおいて安定的な成長を実現。

② 財務・資本戦略

中期経営計画期間において、財務の健全性を維持しつつ、成長に向けた投資と安定した収益の還元（配当）の実施を掲げました。3年間の累計営業キャッシュ・フローを120億円程度とした上で、1. 成長に向けた投資、2. 財務の健全性に向けた利用（借入金の返済）、3. 株主還元（配当）にそれぞれ振り向ける計画としております。

③ IR活動の更なる充実

当社では、株主や投資家に対して事業内容や成長戦略の理解を深めることを目的に、IR活動の強化を推進しております。具体的には、投資家向け決算説明会を年2回から4回に増やすほか、機関投資家との1on1ミーティングの回数を拡大し、開示情報の内容も充実させる取り組みを進めております。加えて、スポンサードリサーチレポートの採用や、セルサイドアナリストのカバレッジを拡大することで、外部からの客観的な情報や評価の提供も増加しているところです。今後も積極的な情報開示と能動的な対話を通じて、投資家とのコミュニケーションをさらに強化する方針であり、投資家との対話で得られた意見や要望は社内ですぐ適切にフィードバックを行い、企業経営や事業運営に活用してまいります。

以上